



原発ゼロ社会に向けて

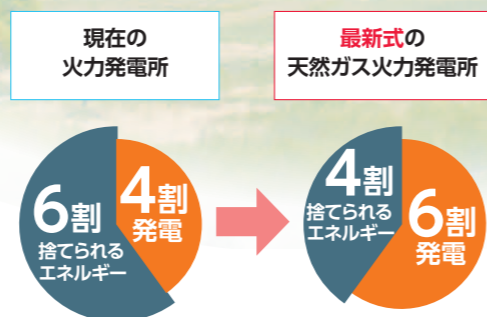
クリーンエネルギー

都市・町田をつくります!

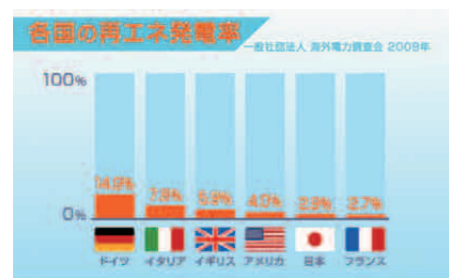
Yoshihiko KOISO こいそ善彦

最新鋭の火力発電でムダを削減

東日本大震災後、日本は火力発電所をフル稼働させ、電気を供給しています。原発に代わる電力を、再生可能エネルギーだけでまかなうことは、すぐにはできないからです。しかし火力発電は、燃料によるエネルギーのうち、4割しか電気にならず、なんと6割が無駄になっているのです。そこで東京都では、官民の連携により、最新式の天然ガス火力発電所の建設を計画。これなら、天然ガスを使って、しかも電気をつくる際に発生する熱を再び発電に利用できるのです。エネルギーの6割近くを有効に活用できます。



再生可能エネルギーをもっと身近に!



原発に依存しない社会をつくるには、太陽光や地熱発電など、「再生可能エネルギー」の拡大が急務です。今、日本の再生可能エネルギーの発電量はたったの2.9%。ドイツの14.9%、イタリアの7.8%、イギリスの5.9%と比べると、まだまだ少ないのが実情です。公明党はこれを2030年に30%まで拡大するという目標を掲げました。

そこでこいそ善彦は、都議会公明党再生可能エネルギープロジェクトチーム座長として、東京都での再生可能エネルギーの推進を強く訴えてきました。2012年の都議会予算特別委員会では、北海道や東北地方の風力発電で発電した電気を、東京へ送電し、都内の工場などで活用できる仕組みづくりを訴えました。こうすれば、再生可能エネルギーが有効活用されるとともに、二酸化炭素の排出量が削減されるので、まさに一石二鳥です。



予算委員会で質問するこいそ善彦

公営住宅の屋上がメガソーラーに!



都営アパートの太陽光パネル

こいそ善彦は、都営住宅や市営住宅、学校などの公共施設の屋上スペースに注目。

いわゆる屋根貸し事業として、屋上を太陽光発電業者に貸し出し、事業者は太陽光パネルを設置して発電を行います。発電された電気は売電する一方、大規模災害等による停電時には団地居住者の非常電源としても活用できます。実際に、都市再生機構(UR)の「ニュータウン小山田桜台」では、この取り組みが始まっています。

たとえば、町田市内にある都営住宅は225棟、市営住宅は21棟、公社住宅は236棟、UR賃貸は705棟、合計1187棟。これらすべての屋上に太陽光パネルを設置すれば、1日14,000キロワットの発電が可能となり、およそ2,200世帯分の電気が確保できます。

こいそ善彦の主張により都は、都営・木曾森野アパートの屋上に東京で初めて、太陽光パネルを設置しました。小さな一歩ですが、この実績をもとに、さらに公共施設の屋上の有効利用を進めてまいります。

各家庭への太陽光パネル補助金制度も継続へ!

「クリーンエネルギー都市・町田」の実現に向けて、もっとも大切なのは、各家庭で太陽光パネルを設置すること。そうすれば夏の電力不足の解消はもちろん、災害時の非常用発電としても活用することができます。ところが、太陽光パネル設置にかかる東京都の補助金が、2013年3月で終了します。

家庭内で電力をつくる・ためる・つかう エネルギーシステム HEMS	
太陽光パネル(3.5kW)を購入した場合の補助金	蓄電池と太陽光パネル(3.5kW)を購入した場合の補助金
国からの補助金 10万5000円	国からの補助金 59万円
都からの補助金 35万円	都からの補助金 30万円
市からの補助金 8万7500円	市からの補助金 8万7500円
合計 54万2500円	合計 97万7500円

こいそ善彦は、補助金打ち切りに代わる支援策を講じるよう、東京都に働きかけてきました。そして太陽光パネルに加え、余剰電力をためておく蓄電装置、さらに電力使用量が一目でわかる家庭内エネルギー管理システム「ヘムズ」を組み合わせることで、補助金が出るのが決定。これからもこいそ善彦は、公共施設の屋上有効利用や、蓄電装置の拡充に加え、電気自動車の充電スポットの拡大などにより、町田市を電力ネットワークで結ぶ未来都市構想「クリーンエネルギー都市・町田」を、実現してまいります。



電気自動車と電気スタンド